

四国電力によるシンポジウムでの「やらせ発言」に抗議し、原発から撤退を求める要請書

四国電力社長 千葉昭殿

2011年8月1日
日本共産党愛媛県委員会
委員長 林 紀子
県会議員 佐々木 泉

四国電力は、2006年6月4日に経済産業省原子力安全・保安院が伊方町民会館で開いた「プルサーマルシンポジウム」にむけて、社員と関係子会社の従業員ら1900人に動員目標を示して参加を求め、社員ら29人に質問例文を渡すなどして、「国の審査はしっかりやっていると感じた」「原子力に対する負のイメージ一新に努めてほしい」などの「やらせ発言」を組織していたことを、さる7月29日に明らかにしました。また、シンポジウムで質問・意見を述べた15人のうち10人が「やらせ」によるものであることも判明しました。

これは、プルサーマルに対する県民の不安と疑問が広がっていた当時、科学と道理によってその「安全性、危険性」を明らかにするべきシンポジウムを、四国電力の組織動員と「やらせ発言」によって、偽りの「安全宣伝」の場として利用し、公平であるべきシンポジウムの運営を踏みにじる暴挙であったと言わざるを得ません。

四国電力は、発表にあたって「不適切な行為だったという認識はない」が、「誤解を招きかねない点があった」とコメントしたとのことで、まったく反省していませんが、これほど社会の常識からかけ離れた態度はないでしょう。

参加動員や発言の組織は、保安院の担当者からの依頼であったといえます。これは、国と四国電力が共謀して偽りの「安全宣伝」を進めていたということで重大ですが、同じく保安院からの要請を受けた中部電力が「やらせ質問はコンプライアンス上問題があるので拒否した」と報じられたことと比べても、四国電力の対応の異常ぶりは明らかです。

このような「やらせ」によって、「プルサーマルは安全だ」「原発は安心だ」と演出され、プルサーマルが進められたことは重大です。また、このような原発の安全神話によって、福島第一原発の重大事故が引き起こされたことはいまや明らかです。

福島第一原発の深刻な事故を契機に、これまでの「安全神話」の反省と、原発一辺倒のエネルギー政策の転換、とくに原発からの速やかな撤退が大きな焦点となっています。そうしたとき、今回の「やらせ」の事実が明確になったのですから、私たちは以下の点を強く要請します。

1. 「やらせ」についての無反省を真剣に克服し、このような「やらせ」が誤りであったことを認め、二度と行わないことを誓う全社的な反省を進めること。
2. このような「やらせ」による偽りの「安全宣伝」によって原発の危険が糊塗されることを深刻に受け止め、真の安全対策を徹底し、また、毎年数十億円にのぼる宣伝広告費の支出をやめること。
3. 「やらせ」によるプルサーマル導入の伊方3号機再起動を行わないこと。
4. 伊方1、2号機の廃炉計画を立て、運転中止、冷却、廃炉への方向に進めること。

以上